

令和2年度 決算状況		都道府県名	佐賀県	コード番号	412066	市町村類型	I-2		
				ふりがな	たけおし	普通交付税	I-2		
				市町村名	武雄市	種地区分			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
国 調	R2年	47,962 人	195.40 km ²	245.4	- 人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	49,062 人		251.0		6,127 人	H27年	1,472 人	6,662 人
	増加率	△ 2.2 %	S35. 10. 1以降の合併状況			就業人口	国調(人)	6.3 %	28.3 %
住 基	R3.3末	48,390 人	平成18年3月1日合併(武雄市・山内町・北方町)			H22年	1,658 人	6,904 人	15,048 人
	R2.3末	48,629 人				国調(人)	7.0 %	29.2 %	63.8 %
区分 (千円)		令和元年度	令和2年度	区分 (千円)		指 数 等	指定団体等の状況		
1. 歳入総額	A	26,699,273	34,179,605	基準財政需要額		11,326,953	低開発・辺地		
2. 歳出総額	B	25,582,209	33,317,909	基準財政収入額		5,630,683	過疎・農山村		
3. 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,117,064	861,696	標準財政規模		13,423,854(臨財債含む)	(事務の共同処理の状況)		
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	D	262,091	446,077	財政力指数		0.49(単0.50)			
5. 実質収支(C-D)	E	(ア) 854,973	(イ) 415,619	実質収支比率		3.1%	ごみ処理 し尿処理		
6. 単年度収支	F	43,303	(イ)-(ア) △ 439,354	実質公債費比率		9.0%	火葬場 電算		
7. 積立金	G	54,614	155,196	積立金現在高		11,239,966	常備消防 介護保険		
8. 繰上償還金	H	0	0	地方債現在高		28,388,723	後期高齢者医療 下水道		
9. 積立金取崩し額	I	30,000	0	収益事業収入額		80,000			
10. 実質単年度収支 (F + G + H - I)	J	67,917	△ 284,158	債務負担行為額		3,086,379			
一 般 職 員 等 (R3.4 現 在)				特 別 職 等					
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たりの支給月額(B/A)	区分	改定実施(年月日)	1人当たり給料(報酬)月額			
一般職員	309 人	99,344 千円	321,502 円	市町村長	H27. 4. 1	950,000 円			
うち技能労務職	4 人	1,269 千円	317,250 円	副市長	"	760,000 円			
教育公務員	3 人	1,156 千円	385,333 円	教育長	"	670,000 円			
消防職員				議会議長	"	490,000 円			
臨時職員	5 人	1,088 千円	217,600 円	" 副議長	"	440,000 円			
				議会議員	" (17人)	410,000 円			
合計	317 人	101,588 千円	320,467 円						
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用	収 支 額	普通会計からの繰入額	職員数	収 支 額	77,993 千円		
	工業用水道事業	有	3,426 千円	33,970 千円	0 人	普通会計からの繰入額	567,110 千円		
	下水道事業	有	219,045 千円	848,525 千円	10 人	加入世帯数	6,244 世帯		
	競輪事業	無	454,080 千円	0 千円	9 人	被保険者数	10,058 人		
	国民健康保険	無	77,993 千円	567,110 千円	9 人	1世帯当たり保険税調定額	182,488 円		
	後期高齢者医療	無	2,069 千円	176,184 千円	1 人	被保険者1人当たり調定額	113,288 円		
	給湯事業	無	3,333 千円	0 千円	0 人	被保険者1人当たり費用	609,006 円		
	宅地造成事業	無	0 千円	536 千円	0 人	健全化判断比率	実質赤字比率 - %		
	普通会計からの繰入額 計				1,626,325 千円		連結実質赤字比率 - %		
							実質公債費比率 9.0 %		
						将来負担比率 9.2 %			

市町村名		武雄市		類型	I - 2		令和2年度						
歳入					歳出								
(千円・%)					(千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源	經常収支比率			
地方税	5,696,800	16.7	5,696,800	43.9	人件費	3,385,829	10.2	2,894,971	2,828,590	20.9			
地方譲与税	228,124	0.7	228,124	1.8	うち職員給	1,939,652	5.8	1,666,673	1,643,919	12.2			
利子割交付金	4,833	0.0	4,833	0.0	扶助費	5,961,856	17.9	1,665,160	1,664,711	12.3			
配当割交付金	12,453	0.0	12,453	0.1	公債費	2,908,046	8.7	2,807,216	2,807,216	20.8			
株式等譲渡所得割交付金	14,178	0.0	14,178	0.1	元利償還金	2,908,046	8.7	2,807,216	2,807,216	20.8			
地方消費税交付金	1,045,474	3.1	1,045,474	8.0	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0			
ゴルフ場利用税交付金	34,037	0.1	34,037	0.3	(小計)	12,255,731	36.8	7,367,347	7,300,517	54.0			
自動車税環境性能割交付金	14,481	0.0	14,481	0.1	物件費	3,998,902	12.0	2,415,282	1,763,953	13.0			
法人事業税交付金	40,289	0.1	40,289	0.3	維持補修費	83,832	0.3	69,098	60,595	0.4			
地方特例交付金	46,453	0.1	46,453	0.4	補助費等	8,690,792	26.1	3,242,980	2,143,391	15.9			
地方交付税	6,635,383	19.4	5,800,873	44.7	積立金	1,016,485	3.0	273,736	0	0.0			
普通交付税	5,800,873	17.0	5,800,873	44.7	投資及び出資金貸付金	196,316	0.6	6,316	0	0.0			
特別交付税	834,510	2.4		0.0	繰出金	2,197,060	6.6	1,740,105	1,654,906	12.2			
(小計)	13,772,505	40.2	12,937,995	99.7	前年度繰上充用金	0	0.0	0					
交通安全対策特別交付金	9,370	0.0	9,370	0.0	投資的経費	4,878,791	14.6	618,676					
分担金及び負担金	356,063	1.0	0	0.0	うち人件費	56,211	0.2	55,427		(經常収支比率) 95.6%			
使用料	225,082	0.7	41,972	0.3	普通建設事業	3,479,235	10.4	430,903		(臨時財政対策債を除いた比率)			
手数料	184,112	0.5		0.0	うち補助事業	2,133,105	6.4	138,527		99.5%			
国庫支出金	9,997,963	29.3		0.0	うち単独事業	1,165,482	3.5	292,376		歳出経常一般財源等			
国有提供交付金		0.0		0.0	災害復旧事業	1,399,556	4.2	187,773		12,923,362千円			
都道府県支出金	3,281,170	9.6		0.0	失業対策事業	0	0.0	0		一般財源等総額(歳入)			
財産収入	120,234	0.4	126	0.0						16,595,236千円			
寄附金	1,373,952	4.0		0.0						歳入経常一般財源等			
繰入金	751,704	2.2		0.0						12,989,463千円			
繰越金	1,118,591	3.3		0.0						" (臨時財政対策債含む)			
諸収入	542,108	1.6		0.0						13,520,414千円			
地方債	2,446,751	7.2		0.0									
うち減税補てん債		0.0		0.0									
うち臨時財政対策債	530,951	1.6		0.0									
合計	34,179,605	100.0	12,989,463	100.0	合計	33,317,909	100.0	15,733,540	12,923,362	95.6			
市町村民税 (千円・%)							目的別歳出 (千円・%)						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等				
市町村民税	個人分	1,942,514	34.1	0.6	1,951,889	-	議会費	223,240	0.7	223,201			
	法人分	410,818	7.2	△ 5.4	314,731	348	総務費	8,958,582	26.9	2,410,438			
固定資産税		2,750,853	48.3	1.3	2,729,275	147,468	民生費	9,042,783	27.2	3,914,320			
軽自動車税		202,305	3.6	4.0	207,385	-	衛生費	1,744,359	5.2	1,328,250			
市たばこ税		376,224	6.6	△ 6.2	412,879	-	労働費	24,057	0.1	12,968			
鉱産税		-	-	-	-	-	農林水産業費	1,077,545	3.2	363,239			
特別土地保有税		-	-	-	-	-	商工費	977,367	2.9	542,648			
旧法による税(電気税ほか)		-	-	-	-	-	土木費	3,399,203	10.2	1,263,483			
							消防費	822,300	2.5	729,886			
目的税	入湯税	14,086	0.2	△ 54.9			教育費	2,740,871	8.2	1,950,118			
	都市計画税	-	-	-			災害復旧費	1,399,556	4.2	187,773			
	水利地益税	-	-	-			公債費	2,908,046	8.7	2,807,216			
	共同施設税	-	-	-			諸支出金	0	0.0	0			
	宅地開発税	-	-	-			前年度繰上充用金	-		-			
合計		5,696,800	100.0	△ 0.2	5,616,159	147,816	合計	33,317,909	100.0	15,733,540			
適用税率の状況							徴収率 (%)						
市町村民税	個人分	均等割	3,500円	市民税	法人分	均等割	① 50,000	② 120,000	③ 130,000	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
		所得割	標準税率に対する比率			④ 150,000	⑤ 160,000	⑥ 400,000	市町村民税	98.3	30.4	97.1	
						⑦ 410,000	⑧ 1,750,000	⑨ 3,000,000	固定資産税	98.2	17.1	95.4	
						法人税割			8.4/100				
固定資産税			1.48/100	合計	98.4	21.2	96.5						